

原発ゼロの会が丸山知事に要望 島根原発2号機再稼働やめて

尾村・大國県議、舟木・橘市議が同席



中国電力島根原発2号機の再稼働に反対している

中国電力島根原発2号機の再稼働に反対している市民団体「原発ゼロをめざす島根の会」は12月23日、丸山達也知事に対し、同原発2号機の再稼働は認めず、「原発に頼ることなく、省エネと再生可能エネルギーの先進県づくりを進めてほしい」と要望しました。(写真)

岡崎由美子(弁護士)、山崎泰子、樋野伸一の各共同代表、舟木明美事務局長ら5氏が県庁を訪れ、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議、舟木健治、橘ふみ両松江市議が同席しました。

原発ゼロ、コロナからくらしを守る県政を

党県議団 団長

幹事長

尾村 利成
大國 陽介



今、県民の中には、新型コロナウイルス感染症や自然災害、さらには島根原発再稼働に向けた動きによって、命やくらしが脅かされることへの不安が渦巻いています。これまで新自由主義

的な政策のもと、安全・安心を脅かす規制緩和、公共サービスや社会保障の弱体化が進められてきました。オミクロン株の感染が世界で急速に広がる中にも、国は病床を削減する「地域医療構想」や公立・公的病院の統廃合を推し進めようとしています。今後、気候変動や環境破壊に起因する未知なる感染症の発生が懸念されています。保健所や医療提供体制の抜本的強化は急務です。

①コロナ禍の中小業者に対する負担増を減らす。②消費増税の中止、③米価下落対策の実施、④コロナ対応で多忙を極める教職員の勤務環境の改善、⑤少人数学級の拡充など、島根県政は憲法を生かし、「くらしと命を守る」施策を講じるときです。県政のあるべき方向は、①松江北道路建設など県民合意のない大型建設事業の中止、②危険な原発稼働はキツパリ中止し、安全・安心の再生可能エネルギー推進で新たな雇用と産業を創出することです。

沖縄と連帯する島根の会 講演&総会

1月15日(土) 13:30~
松江市・県民会館大会議室

●講演
「戦争する国づくり」と辺野古新基地建設
小泉親司氏(日本共産党基地対策責任者)

●資料代300円
※講演はどなたでも参加できます。講演終了後、定期総会を開催します。

日本共産党 新春宣伝

1月2日(日) 午前10時~
松江市・イオン松江店前
1月2日(日) 午前10時~
出雲市・ラピタ本店前

県議、市議らが新年の決意を訴えます。その他、各地でも街頭宣伝します。

毎年、福島を訪ねる放射線技師の樋野氏は、収束とは程遠い福島原発事故の現状を説明。自治労連しまね事務所長の石田忍氏は、病院や福祉施設などを対象にした避難計画アンケートで「7割が避難先での生活について対応が不可能」との回答結果を報告しました。

岡崎共同代表は「原発事故のない、安心して住み続けられる島根を」との県民の願いをぜひともご理解いただきたい」と訴えました。

丸山知事は「みなさんの意見は承りました。再稼働にあたっては、総合的に判断していきます」と答えました。

保育 営業 原発 環境 各民主団体が県へ切実な声届ける

昨年11月~12月にかけて、各民主団体が県へ要請行動を行いました。日本共産党県議団(尾村利成、大國陽介の両県議)が同席し、切実な要求の実現に向けて尽力しました。申し入れの内容をダイジェストでお知らせします。

■**保育制度の充実を** 福祉保育労組(12月23日)
全国福祉保育労組島根支部(永田かおり委員長)は、新型コロナウイルス対策や人手不足で過重労働が慢性化しているとして、保育士、栄養士ら12人が県に保育制度の充実を求めました。(写真)保育士らは「今の配置基準では子どもの安全が守れない」「処遇改善で賃金が上がったといっても、まだまだ低賃金で常に人手不足」などと訴え、保育士の配置基準と処遇改善を求めました。



■**原発再稼働中止を** 県母親大会連絡会(12月22日)
島根県母親大会連絡会(尾田洋子会長)が、子どもの貧困問題や就学援助制度の充実、島根原発の再稼働中止などを求めて石原千恵子副会長ら会員16人が県に要望しました。参加者は、社会問題となっているヤングケアラーについて「スクールソーシャルワーカーの配置を早く進めてほしい」と要求しました。県教育委員会の担当者は「福祉につないでいく視点が大切。教職員間での理解を進めながら対応したい」と答えました。

■**営業と暮らし守って** 県商工団体連合会(12月10日)
コロナ禍で中小業者の経営困難が続く中、原油価格高騰でガソリンや灯油代、資材等が値上がりし、深刻な影響が出ている問題で、島根県商工団体連合会は、経営危機を打開し「営業と暮らしを守る」支援策を要望しました。諸遊克巳会長、足立徹事務局長は、▽軽油引取税の免税要件の緩和と対象事業の拡大▽海外の情勢に左右されない地域循環型経済の確立▽国保料(税)など各種社会保険料の減免制度の周知—を求めました。

■**外来種駆除の継続を** まつえワニの会(11月22日)
松江市内の川で外来種のミシシippアカミミガメ(ミドリガメ)駆除に取り組む市民団体「まつえワニの会」の遠藤修一会長(74)と小藪一政副会長(71)は、外来種駆除の活動が継続できるように行政の積極的な支援を県に要望しました。(写真)竹内俊勝環境生活部長は、会の活動に敬意を表し、支援継続を約束。ワニの会は2020年5月~10月末までで計2340匹のミドリガメを捕獲しています。

